

教育委員会

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
【教育総務課】		
高等学校建設費	3,229,279 (2,411,606)	1 施設改修費 203,251
		学校施設の適切な維持のため、施設改修等を行う。
繰	102,424	・工事 4校
起	2,582,200	{ 屋根・外壁改修 屋根改修 外壁改修 屋内運動場建具改修 長浜北 石山 伊香 河瀬
⊖	544,655	
		・設計、工事 2校
		{ 屋根・外壁改修 屋外階段改修 北大津 草津
		長2 長寿命化等推進事業 983,851
		施設の長寿命化や老朽化対策、ユニバーサルデザイン化のため、施設改修を行う。
		(1) 予防保全工事
		・工事 7校
		{ 屋根・外壁改修 外壁改修 給排水設備改修 河瀬、水口東、野洲、 高島 石山、八幡工業 長浜北星

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
(高等学校建設費)		・設計、工事 15校 { 屋根・外壁改修 膳所、東大津、大津商業、 草津東、高島 屋根改修 八日市南 外壁改修 国際情報、安曇川 受変電設備・ 高圧引込設備改修 玉川、伊香、野洲、日野 給排水設備改修 瀬田工業、草津東、 八幡商業、甲南 } ・設計 1校 { 通信設備・ 防災通信設備改修 膳所 } (2) 更新・改修事業 ・工事 2校 { 屋根・外壁改修 瀬田工業、甲南 受変電設備改修 瀬田工業 } ・設計、工事 1校 { 屋根・外壁改修 水口 給排水設備改修 水口 } (3) ユニバーサルデザイン化事業 ・工事 1校 { エレベーター設置 日野 } ③ 耐用年数評価実施事業 63,800 構造躯体が健全な施設を把握した上で最適な整備手法を検討するため、県立学校施設の耐用年数評価を実施する。

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
(高等学校建設費)		4 県立学校空調設備整備事業 425,020 空調設備整備にかかるリース料等を負担する。 5 県立学校トイレ整備事業 1,324,460 学校施設の学習環境の改善を図り、安全安心な教育環境の確保のため、必要なトイレ整備を行う。 ・工事 5校 〔 東大津、瀬田工業、伊香、草津、守山北 〕 ・設計、工事 6校 〔 膳所、彦根翔西館、八幡、湖南農業、信楽、石部 〕 6 しがCO₂ネットゼロ・スクール推進事業 228,897 CO₂ネットゼロに向けた県庁率先行動計画（CO₂ネットゼロ・オフィス滋賀）に基づき、県立学校の省エネを推進するため、照明設備のLED化を行う。
特別支援学校建設費	2,179,716 (473,673)	1 施設改修費 81,787
	国 28,035	学校施設の適切な維持のため、施設改修等を行う。
	繰 11,349	・工事 2校
	起 1,989,900	〔 トイレの内壁改修 野洲養護 職員駐車場整備 三雲養護 〕
	⊖ 150,432	・設計、工事 1校
		〔 緊急情報装置改修 聾話学校 〕

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
(特別支援学校建設費)		長2 長寿命化等推進事業 177,552 施設の長寿命化や老朽化対策のため、施設改修を行う。 (1) 予防保全工事 ・工事 1校 〔 受変電設備・ 高圧引込設備改修 北大津養護 エレベーター改修 北大津養護 〕 ・設計、工事 4校 〔 屋根・外壁改修 盲学校 屋根改修 甲良養護 給排水設備改修 八日市養護 エレベーター改修 草津養護 〕 ・設計 2校 〔 受変電設備改修 三雲養護 空調設備改修 鳥居本養護、三雲養護 〕 (2) 更新・改修工事 ・工事 1校 〔 屋根・外壁改修 聾話学校 〕 ・設計、工事 1校 〔 屋根・外壁改修 八日市養護 〕 3 県立学校トイレ整備事業 13,527 学校施設の学習環境の改善を図り、安全安心な教育環境の確保のため、必要なトイレ整備を行う。 ・設計 2校 〔 三雲養護石部分教室、新旭養護 〕

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
(特別支援学校建設費)		4 しがCO₂ネットゼロ・スクール推進事業 69,514 CO₂ネットゼロに向けた県庁率先行動計画(CO₂ネットゼロ・オフィス滋賀)に基づき、県立学校の省エネを推進するため、照明設備のLED化を行う。 5 県立特別支援学校教育環境整備事業 1,783,167 「滋賀県立特別支援学校教育環境整備方針」に基づき、施設整備等を進める。 (1) 大規模化対策(特別支援学校の分離新設) 1,670,417 ・用地測量、用地取得、造成設計等 [債務負担行為] 期 間：令和8年度 限度額：5,000 内 容：新設する特別支援学校用地の造成設計 (2) 狭隘化対策(北大津養護学校の校舍増築) 112,750 ・設計、工事 [債務負担行為] 期 間：令和8年度 限度額：918,904 内 容：北大津養護学校校舍増築工事

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
(特別支援学校建設費)		⑥ 6 県立特別支援学校体育館空調設備整備事業 5,400 学校施設の学習環境の改善を図り、安全安心な教育環境の確保のため、体育館の空調設備の整備を行う。 ・設計 1校（長浜養護） [債務負担行為] 期 間：令和7年度から令和8年度まで 限度額：181,800 内 容：長浜養護学校体育館空調設備整備工事
市町教育委員会連絡 調整費	30,000 (30,000) ⊖ 30,000	1 地域教育力向上支援事業 30,000 町教育委員会が、地域の特性を生かした特色ある教育または地域特有の教育課題の解決に向けた取組を実施するため必要な経費の一部を補助する。 〔 補助率：1／2 補助対象：6町 @5,000千円 × 6町 = 30,000千円 〕
情報教育推進費	528,716 (396,971) 国 333 繰 90,649 ⊖ 437,734	1 県立学校 I C T 環境整備事業 426,040 県立学校の教育の I C T 化を進めるため、I C T 機器の整備や校内ネットワークの保守運用等を行う。 〔 教育用ネットワーク構築・運用等委託料 162,499 学習者用コンピュータ整備費用 127,160 I C T 機器等整備費用 90,624 授業目的公衆送信補償金 13,849 事務費等 31,908 〕

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明	明
高等学校奨学資金貸付事業費	428,190	1 奨学資金貸付金	141,105
	(422,143)		
		(1) 奨学資金貸付金	118,725
	国	経済的理由により高等学校等への修学が困難な者に対して奨学資金を貸与し、有為な人材を育成する。	
	94,976		
	諸		
	139,543		
	⊖		
	193,671		

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
【教職員課】		
人事管理費	164,676 (164,951)	学校における働き方改革の推進、教師の人材確保および教師の資質能力の向上を図る取組を実施する。
国	45,074	1 教員業務支援員（スクール・サポート・スタッフ）配置支援事業 134,550
使	95	教員が児童生徒への指導や教材研究等に注力できるよう、一般事務作業等に従事する教員業務支援員（スクール・サポート・スタッフ）を配置する市町を支援する。
諸	48	〔 補助率：2／3 補助対象：市町 〕
⊖	119,459	2 教員へのファーストステップ支援事業 560
		教員免許を所持しながら他職に就いている人や長らく教職を離れている人などに教職を目指してもらえるよう、教職の魅力や現在の学校現場の状況などを説明するセミナーを開催する。
		3 研修受講履歴記録システム・教員研修プラットフォーム利用事業 3,825
		教育公務員特例法改正を受けて国が構築したプラットフォーム等を利用して研修を実施し、教員の受講履歴をシステムに記録する。この記録を活用して、指導助言を行い、教員の資質能力の向上を図る。
		4 「情報」免許取得促進のための研修（職務）事業 725
		「情報」免許取得者を計画的に確保するため、現職の高校教員が大学通信課程を履修し「情報」免許を取得できるよう、学費等を補助する。

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
教職員給与費	115,793,617 (113,075,878)	児童生徒一人ひとりの個性や能力に応じたきめ細かな指導による、基礎・基本の確実な定着と学力の向上、いじめ等の生徒指導課題への対応に向けた体制づくりを行うとともに、教職員が児童生徒と向き合う時間を確保できるよう、学校の人的体制を整備する。
国	20,603,243	
使	3,341,148	1 少人数学級編制の実施
財	2,837	子どもたちの学ぶ環境の確立、学習意欲の向上を図り、確かな学力の向上につなげるため、中学1年生以上のすべての学年で35人学級編制を可能とする現行の制度を維持する。
諸	4,346	
⊖	91,842,043	・ 中学校 教員 156人
		2 小学校専科指導の推進
		専門性を活かした授業の展開により、義務教育9年間を見通した教科指導を推進するため、小学校に英語専科教員および中・高学年における専科指導教員を配置する。
		・ 英語専科教員の配置 57人（うち12人は非常勤） ・ 専科指導教員の配置 171人（うち30人は非常勤）
		3 学校運営を支援する人員の配置
		副校長、教頭および教員の負担を軽減し、児童生徒と向き合う時間を確保するため、学校運営を支援する人員を配置する。
		教員業務支援員（スクール・サポート・スタッフ） の配置（県立学校） 82人 副校長・教頭マネジメント支援事業 ・ 支援員の配置 小学校18人、中学校8人、高校4人 ・ 非常勤講師の配置 高校3人

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明	明			
(教職員給与費)		教職員定数				
		単位：人				
			7年度(A)	6年度(B)	増減(A-B)	
		小学校	校長	220	220	0
			教諭等	4,811	4,714	97
			養護教諭	236	235	1
			栄養教諭・ 栄養職員	53	53	0
			事務職員	271	269	2
			小計	5,591	5,491	100
		中学校	校長	96	96	0
			教諭等	2,792	2,785	7
			養護教諭	109	108	1
			栄養教諭・ 栄養職員	20	21	△1
			事務職員	129	127	2
			小計	3,146	3,137	9
		高等学校等	校長	45	45	0
			教諭等	1,975	1,992	△17
			養護教諭	59	59	0
			実習助手	107	107	0
			事務職員	148	148	0
			司書	35	35	0
			栄養職員	2	2	0
			技能労務職員	50	54	△4
			小計	2,421	2,442	△21
		特別支援学校	校長	12	12	0
			教諭等	1,143	1,138	5
			養護教諭	19	19	0
			栄養教諭・ 栄養職員	10	10	0
			実習助手	34	34	0
			寄宿舎指導員	36	36	0
			事務職員	48	48	0
			技能労務職員	8	8	0
			小計	1,310	1,305	5
		合計		12,468	12,375	93

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
【高校教育課】		
教育行政企画調整費	41,956 (34,021)	1 県立高等学校魅力化推進事業 10,049
		生徒が生きる力を身に付け、自らに合った学びができる、魅力と活力ある県立高校づくりを進めるため、「滋賀の県立高等学校魅力化プラン」に基づくモデル的取組を推進する。
国	9,400	〔 地域連携：2校 〕
繰	10,607	
⊖	21,949	
		2 「北の近江振興」高校魅力化推進プロジェクト事業 19,000
		北部地域の高等学校で学ぶ高校生が、地域に目を向けた探究的な学びを通じて北部振興について考え、発信するとともに、地域で活躍し、地域振興に寄与する人材の育成を図る。
		〔 ① 「北の近江振興」高校生サミット：9校 3,000 ② 北部地域の高校の学びの充実：7校 16,000 〕

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
(教育行政企画調整費)		3 普通科改革推進事業 4,412 県立高等学校の普通科の魅力化を推進するため、新たに設置する地域連携に関する学科に必要な備品の購入などの環境整備を行う。 〔 対象校：2校 〕 4 多様な学び重点カリキュラム研究開発事業 1,969 「滋賀の県立高等学校魅力化プラン」における「多様な学び重点」校において、生徒の様々な学習ニーズに対応した学びに重点的に取り組むためのカリキュラム研究開発に取り組む。 〔 ① 通級指導など特別支援教育の研究：4校程度 1,018 ② 多様な学びの研究：2校程度 951 〕 5 高校魅力化チャレンジ事業 4,000 「滋賀の県立高等学校魅力化プラン」に基づき、各高等学校が自由な発想で取り組む高等学校の魅力づくりを推進する。 〔 チャレンジ事業実施：2校 〕

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
国際教育推進費	133,129 (114,761)	1 トビタテ！留学JAPANしが拠点形成推進事業 30,226
	国 18,616	産学官によるコンソーシアムにより、本県の高校生に探究活動を伴う海外留学を支援することによって、「グローバルな視点とローカルな視点を持って、社会課題を解決する人材」を育成し、あわせて留学成果を社会に還元していく。
	繰 16,545	
	諸 15,890	
	⊖ 82,078	
		新挑2 グローバルユース育成事業 4,333
		滋賀県と姉妹都市提携を結んでいるミシガン州への海外相互派遣事業の実施、学びの成果を英語で発表する高校生国際会議の開催を通じ、グローバル社会で活躍できるリーダーシップ力、課題解決力、コミュニケーション力を備えた人材の育成を図る。

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
職員費	41,294 (39,632)	1 部活動指導員配置促進事業 5,533 部活動指導員の専門的な指導により、生徒の意欲や技能の向上を図るとともに、部活動指導における教員の働き方改革を推進するため、県立高等学校の文化部において部活動指導員の配置を進める。
	繰 1,963	
	諸 4,893	
	⊖ 34,438	2 トビタテ！留学JAPAN しが拠点形成推進事業 3,926 産学官によるコンソーシアムにより、本県の高校生に探究活動を伴う海外留学を支援することによって、「グローバルな視点とローカルな視点を持って、社会課題を解決する人材」を育成し、あわせて留学成果を社会に還元していく。
公立高等学校入学者 選抜学力検査実施費	40,400 (55,412)	1 滋賀県立高等学校入学者選抜に関するWeb出願システムの構築 27,357 県立高等学校入学者選抜における出願受付、入学者選抜手数料の納付および受検票発行等の機能を持ったシステムの導入により、志願者・保護者の利便性を向上させるとともに、中学校・高等学校の教職員の業務の効率化を図る。
	使 25,461	
	⊖ 14,939	

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
高等学校教育振興費	248,435 (295,632)	① 学びの最適化・高度化推進拠点形成事業 5,669 高校魅力化の効果的推進のため、拠点校において授業改善を行うことで、これまで進めてきた「主体的・対話的で深い学び」をアップデートしながら、それぞれの取組を相互に波及させていく仕組みの構築を図る。
国	114,703	
寄	1,734	
繰	6,129	
①	125,869	
		② しがアントレプレナーシップハイスクール（せつしゅ）事業 4,886 「起業家精神（アントレプレナーシップ）教育」を推進するため、その土台となる「キャリアプランニング」、「自己理解・自己管理能力」、「課題解決能力」の育成に取り組むとともに、「インターンシップ」による相乗効果を図る。 研究指定校 8校 堅田、虎姫、伊香、守山北、水口東、高島、日野、愛知

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
(高等学校教育振興費)		挑3 しがクリエイター12プロジェクト～産業教育高校がわがまちを魅力化～ 7,432 高等学校で学んでいる専門的な知識・技術を社会で活かすために、自治体・産業界等を巻き込んだコンソーシアムを構築し、地域の良さを理解するとともに、地域を愛し、地域や地域の企業の振興に寄与できる人材の育成を目指す。 研究指定校 12校 湖南農業、八日市南、瀬田工業、彦根工業、八幡工業、大津商業、八幡商業、大津、長浜北星、安曇川、甲南、信楽 挑4 アグリイノベーション・ハイスクール事業 3,602 長浜農業高等学校において、農業の学びを活かしながら、地域や大学、農業関連団体等との協働した取組を通して、農業の魅力と学校の魅力を広げるとともに、地域の課題解決に向け主体的に活動できる人材を育成し、北部地域の魅力あふれる街づくりを推進する。

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
(高等学校教育振興費)		5 シン・マイスター・ハイスクール～地域創生への挑戦～ 3,808 彦根工業高等学校を事業拠点校として、地域を活性化させ、自律的で持続的な未来社会を創生できる産業人財を継続的に輩出する、持続可能な人材育成プログラムの構築を目指す。 6 高校版DMO・観光ビジネスプロジェクト 1,354 大津商業高等学校を事業拠点校として、生徒が主体となり、地域連携DMO等と協働しながら、高校版DMO「観光ビジネス推進協議会」を構築し、観光ビジネスを通して持続可能な観光地域づくりを推進する。 7 DXハイスクール推進事業 107,000 高等学校段階におけるデジタル等成長分野を支える人材育成の抜本的強化を図るため、情報、数学、理科等の教育を重視するカリキュラムを実施するとともに、ICTを活用した文理横断的な探究的な学びを強化する学校の環境整備を行う。 継続校：9校 東大津、瀬田工業、彦根東、河瀬、彦根工業、八幡商業、 守山、国際情報、信楽 新規校：5校

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
【総合教育センター】		
研究調査費	4,911 (4,832)	1 「新たな教職員の学び」協働開発推進事業 2,000
	諸 2,000	独立行政法人教職員支援機構と教育委員会や大学等が連携し、 「令和の日本型学校教育」における新たな教職員研修の開発を行 うとともに、新たな教職員研修の企画立案・運営を担う人材の育 成を図る。
	⊖ 2,911	
講習会費	2,133 (2,420)	1 指導力向上研修 1,337
	⊖ 2,133	「読み解く力」を踏まえた、子どもが主体となる授業づくりに 向けた指導力の向上、教員の探究的な学び、小学校教科担任制、 県立学校1人1台端末環境への対応、各教科における学校全体の 指導力向上のための研修を行う。
情報教育費	38,993 (26,836)	1 情報教育整備費 37,463
	⊖ 38,993	I C Tを活用した授業のできる教員の育成や教員のI C T活用 指導力の向上を図る研修・研究事業を行うために必要な情報教育 機器を整備し、その運用を図る。
		2 情報教育推進費 1,530
		情報教育の充実と学校教育の情報化推進を図るための研修を行 うとともに、1人1台端末を用いた研修を進めるため、必要な情 報機器、ソフトウェアや物品の整備・運用を行う。

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
【幼小中教育課】		
職員費	319,691 (283,013)	1 スクールカウンセラー等活用事業 191,977
		いじめや不登校の未然防止、早期発見、早期対応の促進を目的とするスクールカウンセラーの配置を、困難な状況にある子どもたちを支援するために実施する。
国	102,122	
繰	16,656	
⊖	200,913	2 スクールソーシャルワーカー活用事業 65,601
		いじめや不登校等の課題に対応するとともに、教職員への福祉的な視点の定着を目的とするスクールソーシャルワーカーの配置を、困難な状況にある子どもたちを支援するために実施する。
		3 外国人児童生徒いきいきサポート支援事業 11,042
		日本語指導が必要な外国人児童生徒等の在籍する県内の公立小・中学校に母語が話せる支援員を県で雇用し、教育相談や保護者との面談、学習支援等について学校を訪問して行うことにより、学校生活への適応や効果的な指導の充実を図る。

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
生徒指導対策費	56,747 (38,695)	1 校内教育支援センター支援員配置事業 48,670
	国 19,552	校内教育支援センターを拠点として、登校はできるが教室に入れない児童生徒に対して学習支援やスクールカウンセラー等専門家と連携した相談支援を行う支援員を配置し、校内教育支援センターの設置促進および機能強化を行う。
	繰 32,554	〔補助率：2／3 補助対象：市町〕
	⊖ 4,641	
教科等指導対策費	2,962,031 (36,311)	① 1 「読み解く力」向上プロジェクト 2,862
	国 4,773	「読み解く力」の視点を踏まえた「学ぶ力向上策」を着実に実施するため、取組の成果と課題を検証し、改善できるよう市町教育委員会や各学校と連携しながら、第Ⅲ期学ぶ力向上しがプランのもと「読み解く力」の取組の推進を図る。
	繰 2,928,683	
	諸 5,010	
	⊖ 23,565	

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
(教科等指導対策費)		2 C B T データを活用した「個別最適な学び」研究調査事業 19,459 C B T データから子ども一人ひとりの「学びの伸び」を経年的に把握・分析し、学びの状況に応じた「個別最適な学び」に繋がる指導や取組の効果について検証・改善を行うことで、子どもたちの「学ぶ力」の向上を図る。 ③ 1人1台端末整備事業 2,928,087 市町立学校の1人1台端末の整備を円滑に実施するため、その整備費用を補助する。 〔 補助率：2／3 補助対象：市町 〕
就学前および幼稚園 教育振興費	11,822 (18,072) 国 9,286 ⊖ 2,536	1 幼児期教育センター運営事業 5,072 本県における幼児教育および幼保小接続推進の拠点としての役割を果たすため、令和6年4月より設置した県幼児期教育センター機能の一層の充実を図る。公私立、施設類型の垣根を越え、幼児教育の質の向上を一体的に推進する。

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
国際教育推進費	17,251 (18,919)	1 帰国・外国人児童生徒に対するきめ細かな支援事業 11,265 帰国・外国人児童生徒の受け入れから卒業後の進路まで一貫した支援体制の構築を図るため、帰国・外国人児童生徒の公立学校への受入促進、日本語指導の充実、保護者を含めた支援体制の整備を行う。 〔補助率：2／3 補助対象：市町〕
	国 6,306	
	⊖ 10,945	
		② 外国人児童生徒等オンライン通訳事業 1,248 学校が母語支援を必要とする児童生徒やその保護者等と面談等を行う際に、オンラインによる通訳者を配置することで、相互の意思疎通を図り、保護者の理解と協力を得るとともに、児童生徒の学校生活への適応や、将来の進路選択に向けた支援を行う。
		③ 外国人児童生徒等オンライン日本語教室事業 3,113 公立小・中学校および義務教育学校に在籍する日本語指導が必要な児童生徒のうち、学校生活に必要な日本語の定着が不十分な児童生徒を対象に、オンラインによる日本語教室を行うことで、日本語能力の向上に資することを目的とする。
		4 多様な学び確保推進事業 772 湖南省が令和7年4月に開校する、夜間中学の円滑な運営に向けた環境整備費用を補助する。 〔補助率：2／3 補助対象：湖南省〕

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
【びわ湖フローティングスクール】		
活動費	67,581 (49,737)	学習船「うみのこ」による児童学習航海（１泊２日）、特別航海（１日）を実施する。
寄	1,500	1 教育活動費 6,335
繰	999	学習船「うみのこ」による児童学習航海の教育効果を高めるため、教材教具の整備、研究・研修等を実施する。
諸	3,200	
⊖	61,882	{ ① 児童学習航海事業 4,275 ② サポーター活動事業 154 ③ カッター活動事業 1,500 ④ うみのこ展示事業 406 }
		2 親子体験航海費 1,600
		学習船「うみのこ」による親子体験航海（１日）２航海を実施する。
		{ ① 運航管理委託 958 ② 給食業務委託 514 }
		3 活動支援者乗船事業費 1,277
		安心安全な航海実施のため、学習航海において活動支援者の乗船（35人分）を実施する。

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
【特別支援教育課】		
職員費	55,961 (36,250)	1 高等学校特別支援教育推進事業 19,645
	繰 36,316	県立高等学校における特別支援教育を推進するため、障害のある生徒の学習支援を行う特別支援教育支援員を配置するほか、巡回指導員を派遣し、各学校での指導・支援の充実を図る。
	⊖ 19,645	① 特別支援教育支援員（学習支援）の配置 15,390 ② 高等学校特別支援教育巡回指導員の派遣 4,255
		2 高等学校特別支援教育体制整備事業 36,316
		県立高等学校における特別支援教育の課題解決を図るため、地域の高等養護学校との連携を強化し、支援方法の研究や専門的見地から助言等を行う体制づくりを進める。
特別支援教育振興費	65,591 (59,116)	障害のある子ども一人ひとりの教育的ニーズを把握し、生活や学習の困難を克服するための適切な指導と必要な支援を行う。
	国 9,297	① 滋賀のめざす特別支援教育充実事業 188
	繰 2,816	
	⊖ 53,478	「滋賀のめざす特別支援教育ビジョン（実施プラン）」が令和7年度で終期を迎えることに伴い、次期計画の策定を行う。

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
(特別支援教育振興費)		2 「地域で学ぶ」支援体制強化事業 24,147 インクルーシブ教育システムの構築をめざし、小・中学校に在籍する児童生徒への支援体制の充実を図るとともに、副次的な学籍制度や適切な就学指導の推進、分教室設置の研究を行う。 ① 「地域で学ぶ」支援体制強化事業補助金 22,400 補助率：1/3 補助対象：市町 ② 副次的な学籍制度や適切な就学指導の推進等 1,747 3 医療的ケア児童生徒の通学に係る保護者支援事業 23,928 通学途上で医療的ケアが必要な児童生徒について、看護師が同乗する車両で送迎することにより、保護者の負担軽減を図る。 4 高等学校特別支援教育体制整備事業 1,620 県立高等学校における特別支援教育の課題解決を図るため、地域の高等養護学校との連携を強化し、支援方法の研究や専門的見地から助言等を行う体制づくりを進める。
特別支援学校教職員 給与費	4,255 (3,939) ⊖ 4,255	1 職業的自立と社会参加をめざした職業教育充実事業 4,255 就労アドバイザーを配置し、企業と生徒、学校をつなぐ役割を担うことで職業教育の充実を図る。

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
特別支援学校教育振興費	977,774 (825,241)	県立特別支援学校における教育振興のため、教科活動や職業教育の充実を図るとともに、教育環境整備を方針に基づき実施する。
国	129,000	1 職業的自立と社会参加をめざした職業教育充実事業 2,690
財	3,957	生徒の障害に応じた社会的、職業的自立に向け、「しがしごと検定」の実施や「しがしごと応援団」の活用を図るとともに、地域との交流等を通じたキャリア教育を行う。
諸	7,535	
○	837,282	2 県立特別支援学校教育環境整備事業 24,828
		「滋賀県立特別支援学校教育環境整備方針」に基づき施設整備等を進める。
		① 大規模化対策（特別支援学校の分離新設に係る地権者・地元説明会事務費等） 18,788
		② 狭隘化対策（北大津養護学校増築棟建設に伴う既存施設の代替措置費用） 6,040

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
【人権教育課】		
人権教育推進指導事業費	11,633 (10,849)	子どもをとりまく課題の解決に向けた事業や教職員を対象とした研修事業を実施することにより、学校教育における人権教育の一層の推進を図る。
国	300	1 生きぬく力の礎育み事業 3,172
繰	1,203	学校・園・所・関係機関、家庭および地域社会が連携し、困難な状況にある子どもを中心として、すべての子どもの生きぬく力の礎となる自尊感情を育むための実践活動を行い、その成果を県内全域に発信する。
○	10,130	2 人権教育指導力育成事業 232
		若手教員の人権感覚と指導力の向上を図るとともに、人権教育推進の中核となるリーダーを育成するための講座を開催する。
		③ 子どもが輝く学校・園づくり研究推進事業 1,203
		③ 子どもが輝く学校・園づくりの実践研究を進めることにより、子どもが安心して生活できる居場所づくりとウェルビーイングの実現に向け、主体的に行動する子どもの育成を図る。

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
【生涯学習課】		
生涯学習推進事業費	7,737 (12,248)	1 読書バリアフリー推進事業 373
	国 59	視覚障害者等の読書環境の整備を推進するため、「滋賀県読書バリアフリー計画」に基づき、体験型の啓発の実施等により、読書バリアフリーの普及・拡大を目指す。
	諸 190	{ ①読書バリアフリーの普及・啓発・研修会 254 ②読書バリアフリー推進連絡会議 119
	⊖ 7,488	
子どもを育む地域・家庭教育力推進事業費	30,904 (30,987)	1 「届ける家庭教育支援」地域活性化事業 1,342
	国 13,585	「家庭教育支援アドバイザー」の各市町への派遣により訪問型家庭教育支援等の活性化および県内で支援が届きにくい家庭に「届ける家庭教育支援」の取組地域の拡大を図る。
	繰 1,412	
	諸 335	2 学校を核とした地域力強化プラン事業 28,150
	⊖ 15,572	(1) 地域と学校の連携・協働体制の構築 25,773
		地域における学習支援や体験活動（地域学校協働本部・土曜日の教育支援・地域未来塾・放課後子ども教室）、コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）の推進に取り組む市町の事業に対して補助を行う。
		{ ①地域学校協働活動推進事業 21,739 補助率：2／3 補助対象：市町 ②家庭教育支援基盤構築事業 4,034 補助率：2／3 補助対象：市町
		(2) コミュニティ・スクール推進事業 1,944
		コミュニティ・スクールの立ち上げを支援するCSアドバイザーの派遣や研修の実施等により、コミュニティ・スクールの導入を推進する。

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
(子どもを育む地域・家庭教育力推進事業費)		3 県立学校地域協働モデル事業 500 ～「子どもに寄り添う」地域と学校の「連携・協働」体制を県立学校で！～ 県立学校のコミュニティ・スクール導入校へ地域コーディネーターを配置し、地域学校協働活動をモデル的に推進する。コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進に係る取組を検証・事例として活用することにより、県域への普及を目指す。
子ども読書活動推進事業費	1,435 (1,432) 繰 1,000 ⊖ 435	1 子ども読書活動推進事業 435 しが子ども読書活動推進協議会の開催により、「第5次滋賀県子ども読書活動推進計画」の進捗状況について、施策の実施状況を検討・評価するなど適切な進行管理を行う。また、乳幼児の保護者等を対象に、子どもの読書を啓発する冊子を作成し配付する。 2 「こども としょかん」学校図書館応援事業 1,000 子どもたちの読書環境充実のため、子どもたちに身近な学校図書館に関わる人材を育成する。 〔 学校図書館サポーター養成講座 全7日 定員30人 〕

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
【県立図書館】		
図書館協力事業費	16,609 (14,383)	県立図書館の基本的任務として、県内の公共図書館への支援を行い、良質な図書館サービスをあらゆる県民へ提供していく。また、図書館ネットワークによる全県的な取組を通じて、県内の読書環境の充実に努める。
国	6,000	
繰	4,962	① 「こども としょかん」サポートセンター運営事業 8,351
⊖	5,647	学校図書館支援や多様な子どもたちの読書機会の確保に取り組むことで、すべての子どもが身近な学校や家庭・地域の人々の関わりによって本に親しみ、より豊かな人生を送ることのできる滋養を目指す。
		①読書に困難を抱える子どもたちへの支援 1,192
		②学校訪問や総合的な学習（探究）への支援、学校等への講師派遣、「こども としょかん」ポータルによる情報発信等 1,159
		③図書館、学校図書館、書店等の連携協働による図書のまちづくり 6,000
		② パパ・ママのキャリア＋育児サポートプロジェクト事業 2,911
		出産・育児中の保護者を対象とした「子育て世代にやさしい」図書館サービスに向けて、キャリア＋育児サポートコーナーの整備や託児等の図書館利用支援策を試行する。

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明	明
図書資料整備費	57,332 (57,277)	図書資料の収集・整備に努め、県民の資料情報センターとしての役割を果たしていく。	
国	340	1 読書バリアフリーのための資料整備事業	680
繰	260	一般的な活字の図書を読むことが難しい人に向けた資料の整備を行い、読書活動を支援する。	
⊖	56,732	図書購入 ・大活字本 ・朗読CD	158 522
		2 図書資料等購入事業	55,233
		県全体の利用を考慮した資料整備を行い、公共図書館等のネットワークを通じて全県民に提供する。	
【保健体育課】			
職員費	23,498 (18,957)	1 部活動指導員配置促進事業	12,698
国	262	部活動指導員の専門的な指導による、生徒の意欲や技能の向上を図るとともに、部活動指導における教員の働き方改革を推進するため、県立学校における部活動指導員の配置を進める。	
諸	3,254		
⊖	19,982	2 部活動の地域移行推進支援事業	3,254
		コーディネーターの配置によって、市町等と連携して、学校部活動の地域連携を進めながら、地域の実情に応じて新たな地域クラブ活動への移行を推進する。	

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
学校保健安全指導費	174,310 (171,225)	児童生徒が健康で安全な生活を送ることができるよう、県立学校の児童生徒の健康管理や健康課題に対する指導を行うとともに、安全教育・防災教育を推進する。
国	5,930	1 学校安全体制整備推進事業 4,352
繰	412	
諸	55,436	スクールガード（学校安全ボランティア）の育成をはじめ、地域ぐるみで子どもたちを見守る体制整備を推進する市町の事業に対して補助を行う。
⊖	112,532	〔 補助率：2／3 補助対象：市町 〕
学校体育指導費	191,741 (130,850)	児童生徒の体力向上に努めるとともに心身の健全な発達を促し、生涯にわたって運動やスポーツを主体的に実践していくための基礎を培う学校体育の充実を図る。
国	21,360	1 部活動の地域移行推進支援事業 33,729
繰	1,211	
諸	33,729	国の委託事業として、関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備、指導者の確保等について、市町への再委託等により実証事業を実施する。
⊖	135,441	〔 部活動の地域移行等(市町分)再委託 33,118 〕

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明	明
(学校体育指導費)		② 部活動改革による持続可能な活動創出事業	33,974
		子どもたちが将来にわたってスポーツ・文化芸術活動から豊かな学びを享受できる環境を維持できるよう、学校部活動の地域連携を進めながら、現在の中学校部活動を持続可能な活動にするための取組を行う。	
		①部活動指導員配置促進事業補助金 補助率：2／3 補助対象：市町	33,677
		②持続可能な活動モデル検討会	134
		③部活動指導員資質向上研修	163
		3 全国高校総体近畿ブロック開催推進事業	63,617
		令和8年度全国高等学校総合体育大会近畿ブロック開催に向け設置された本県実行委員会で行う開催準備に係る経費負担等を行う。	
		④ 中高生のスポーツ活動支援事業	3,482
		県内の中高生がトップレベルの環境で活動することによって、更なる飛躍につなげる国スポ・障スポ大会のレガシー実現のため、国スポ・障スポ大会施設を活用した大会開催に係る経費負担を行う。	